

# 四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

**シスメックス株式会社**

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSTEMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 新牧 智夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 新牧 智夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	65,961	68,540	293,506
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	12,766	9,661	57,955
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,424	6,697	41,224
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,966	2,763	37,959
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	241,178	259,774	264,448
資産合計 (百万円)	308,257	353,654	346,775
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	45.19	32.09	197.60
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	45.10	32.05	197.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.24	73.45	76.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,296	7,736	44,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,892	△566	△40,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,326	△8,878	△14,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,144	48,368	51,062

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては、貿易摩擦やIT関連需要の低迷による収益悪化や景況感の低下が見られるものの、雇用及び所得環境は緩やかに改善を続け、企業投資も老朽化設備の更新や人手不足を背景とした合理化・省力化投資などにより、底堅く推移しております。海外経済は、米中間の貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題に加え、米国の対イラン制裁などの地政学的な緊張の高まりもあり、先行きへの警戒感が強まっております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。海外においては、先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）などの最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。

このような状況の下、がんクリニカルシーケンシング検査の臨床現場への早期導入に向け、2019年1月から発売しておりました「OncoGuide<sup>TM</sup> NCCオンコパネル システム」が日本で初めて2019年6月に保険適用を受けました。子会社である株式会社理研ジェネシスにおいて、保険適用後の需要増加を見据え、本検査の質を保証する検査体制を確立しており、きめ細やかなサポートを含めた国内完結型の検査フローを実現することにより、日本におけるがんゲノム医療の臨床実装に貢献してまいります。

また、企業体質の強化と新たな価値創造に向けたビジネスプロセスの改革をグローバルに推進するため、次世代基幹システムやデジタル基盤を刷新いたします。この取り組みにより、情報セキュリティなどの企業インフラを強化すると共に、グループ全体の経営状況のリアルタイム把握、バリューチェーンにおける一貫した製品情報の連携による業務効率の向上に加え、製品供給リードタイムの短縮、原材料費、在庫回転日数の削減など、オペレーションの最適化による生産性の向上を目指します。

#### <参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	9,562	14.5	10,140	14.8	106.0
米州	14,946	22.7	15,808	23.1	105.8
EMEA	18,196	27.6	19,200	28.0	105.5
中国	17,885	27.1	17,679	25.8	98.8
アジア・パシフィック	5,370	8.1	5,710	8.3	106.3
海外計	56,398	85.5	58,399	85.2	103.5
合計	65,961	100.0	68,540	100.0	103.9

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野及びライフサイエンス分野において機器の売上が増加しました。その結果、国内売上高は10,140百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

海外販売につきましては、主に血液凝固検査分野において試薬の売上は減少したものの、血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は58,399百万円（前年同期比3.5%増）、構成比85.2%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は68,540百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は11,279百万円（前年同期比18.4%減）、税引前四半期利益は9,661百万円（前年同期比24.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,697百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に血球計数検査分野及びライフサイエンス分野において機器の売上が増加したことにより、売上高は10,964百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は6,892百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

② 米州

主に血液凝固検査分野において機器の売上が減少したものの、血球計数検査分野において試薬及び保守サービスの売上が増加したこと等により、売上高は14,656百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は449百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は19,591百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,570百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

④ 中国

主に血液凝固検査分野において機器の売上が増加しましたが、血液凝固検査分野において試薬の売上が減少し、血球計数検査分野において機器の売上が減少したこと等により、売上高は17,658百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上原価率の悪化による売上総利益の減少及びその他の営業収益の減少等により、セグメント利益（営業利益）は1,839百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

主に血球計数検査分野において機器の売上が減少したものの、血球計数検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は5,668百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は606百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて6,878百万円増加し、353,654百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権（流動資産）が6,552百万円減少、その他の短期金融資産が6,975百万円減少しましたが、有形固定資産が21,330百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて11,629百万円増加し、93,222百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が2,578百万円、未払法人所得税が3,448百万円、未払賞与が3,941百万円減少しましたが、リース負債（流動）が5,311百万円、リース負債（非流動）が18,099百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて4,750百万円減少し、260,431百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が816百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が3,933百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.3%から2.8ポイント減少して73.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より2,693百万円減少し、48,368百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、7,736百万円（前年同期比4,439百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が9,661百万円（前年同期比3,104百万円減）、減価償却費及び償却費が5,761百万円（前年同期比1,958百万円増）、棚卸資産の増加額が3,638百万円（前年同期比1,786百万円増）、営業債務の減少額が2,128百万円（前年同期比1,307百万円減）、未収消費税の減少額等が2,942百万円（前年同期比1,384百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、566百万円（前年同期比5,326百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,257百万円（前年同期比438百万円増）、無形資産の取得による支出が2,374百万円（前年同期比602百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が1,506百万円（前年同期比498百万円増）、定期預金の払戻による収入が7,187百万円（前年同期比7,186百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、8,878百万円（前年同期比1,552百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,513百万円（前年同期比6百万円増）、リース負債の返済による支払額が1,440百万円となったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,995百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における、主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

- ① 2019年4月 マラリア原虫等感染赤血球の自動測定機能を搭載した血球計数検査分野の新製品「Automated Hematology Analyzer XN-31」が、欧州IVD指令に適合してCEマーク※を取得いたしました。今後、本製品を欧州で発売すると共に、アフリカ・アジアにおいても各国許認可を取得次第順次発売予定です。

※ CEマーク：

欧州経済地域内で販売される特定の製品に対して、取得が義務付けられている基準適合マーク。

- ② 2019年5月 当社と国立大学法人大阪大学（以下、大阪大学）は、当社が有する診断技術と大阪大学が有する情報科学分野における知見を活用したヘルスケア分野における新たなイノベーション創出に向け、包括連携契約を締結いたしました。
- ③ 2019年6月 2018年12月25日に製造販売承認を取得した「遺伝子変異解析セット（がんゲノムプロファイリング検査用）OncoGuide™ NCCオンコパネル システム」が、がんゲノムプロファイリング検査用システムとして、日本で初めて保険適用を受けました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	598,688,000
計	598,688,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,179,232	209,183,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	209,179,232	209,183,032	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注) 1	24,800	209,179,232	49	12,704	49	18,569

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 446,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 208,651,200	2,086,512	—
単元未満株式	普通株式 81,732	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	209,179,232	—	—
総株主の議決権	—	2,086,512	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シスメックス 株式会社	神戸市中央区脇 浜海岸通1丁目 5番1号	446,300	—	446,300	0.21
計	—	446,300	—	446,300	0.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		51,062	48,368
営業債権及びその他の債権	8	84,247	77,695
棚卸資産		40,231	42,907
その他の短期金融資産	8	7,644	668
未収法人所得税		412	1,044
その他の流動資産		11,824	9,126
流動資産合計		195,423	179,810
非流動資産			
有形固定資産	3	76,312	97,643
のれん		11,917	11,518
無形資産		33,037	33,391
持分法で会計処理されている投資		634	1,717
営業債権及びその他の債権	8	12,202	11,883
その他の長期金融資産	8	7,050	7,079
退職給付に係る資産		917	908
その他の非流動資産		3,456	3,753
繰延税金資産		5,823	5,946
非流動資産合計		151,352	173,843
資産合計		346,775	353,654

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		29,778	27,200
リース負債	3	—	5,311
その他の短期金融負債	8	806	543
未払法人所得税		6,947	3,498
引当金		693	696
契約負債		9,303	9,059
未払費用		10,791	10,119
未払賞与		7,670	3,728
その他の流動負債		5,257	6,334
流動負債合計		71,247	66,492
非流動負債			
リース負債	3	—	18,099
その他の長期金融負債	8	415	219
退職給付に係る負債		857	892
引当金		226	223
その他の非流動負債		3,203	1,843
繰延税金負債		5,642	5,451
非流動負債合計		10,345	26,730
負債合計		81,592	93,222
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		12,654	12,704
資本剰余金		17,876	17,904
利益剰余金		241,445	240,628
自己株式		△302	△303
その他の資本の構成要素		△7,225	△11,158
親会社の所有者に帰属する持分合計		264,448	259,774
非支配持分		733	656
資本合計		265,182	260,431
負債及び資本合計		346,775	353,654

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5	65,961	68,540
売上原価		28,322	31,670
売上総利益		37,638	36,869
販売費及び一般管理費		20,131	20,706
研究開発費		4,207	4,995
その他の営業収益		614	213
その他の営業費用		83	101
営業利益		13,831	11,279
金融収益		93	97
金融費用		251	234
持分法による投資損益 (△は損失)		△320	△414
為替差損益 (△は損失)		△586	△1,065
税引前四半期利益		12,766	9,661
法人所得税費用		3,390	3,041
四半期利益		9,375	6,620
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,424	6,697
非支配持分		△49	△76
四半期利益		9,375	6,620
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	7	45.19円	32.09円
希薄化後1株当たり四半期利益	7	45.10円	32.05円

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	9,375	6,620
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	△179	△11
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△179	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,280	△3,920
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	△1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,278	△3,921
その他の包括利益	△1,458	△3,933
四半期包括利益	7,917	2,686
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,966	2,763
非支配持分	△49	△76
四半期包括利益	7,917	2,686

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△244	—	—	△244	—	△244
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,276	17,664	214,707	△295	△3,847	240,504	693	241,198
四半期利益	—	—	9,424	—	—	9,424	△49	9,375
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,458	△1,458	0	△1,458
四半期包括利益	—	—	9,424	—	△1,458	7,966	△49	7,917
新株の発行 (新株予約権の行使)	138	77	—	—	—	215	—	215
配当金	6	—	△7,506	—	—	△7,506	—	△7,506
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
所有者との取引額 合計	138	77	△7,506	△1	—	△7,292	—	△7,292
2018年6月30日残高	12,414	17,742	216,625	△297	△5,305	241,178	644	241,823

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
四半期利益	—	—	6,697	—	—	6,697	△76	6,620
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,933	△3,933	0	△3,933
四半期包括利益	—	—	6,697	—	△3,933	2,763	△76	2,686
新株の発行 (新株予約権の行使)	49	27	—	—	—	77	—	77
配当金	6	—	△7,513	—	—	△7,513	—	△7,513
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
所有者との取引額 合計	49	27	△7,513	△1	—	△7,437	—	△7,437
2019年6月30日残高	12,704	17,904	240,628	△303	△11,158	259,774	656	260,431

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		12,766	9,661
減価償却費及び償却費		3,803	5,761
営業債権の増減額 (△は増加)		3,476	4,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,852	△3,638
営業債務の増減額 (△は減少)		△3,435	△2,128
未払又は未収消費税等の増減額		1,557	2,942
契約負債の増減額 (△は減少)		△1,094	36
未払賞与の増減額 (△は減少)		△3,628	△3,847
その他		△922	2,011
小計		10,670	15,387
利息及び配当金の受取額		85	75
利息の支払額		△9	△194
法人所得税の支払額		△7,449	△7,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,296	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,819	△3,257
無形資産の取得による支出		△1,771	△2,374
資本性金融商品の取得による支出		△1,007	△1,506
子会社又はその他の事業の取得による支出		△20	—
定期預金の払戻による収入	2	0	7,187
その他	2	△273	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,892	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	6	△7,506	△7,513
リース負債の返済による支払額		—	△1,440
その他		180	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,326	△8,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		△378	△985
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)		△10,300	△2,693
現金及び現金同等物の期首残高		61,444	51,062
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,144	48,368



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

シスメックス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業で、その登記している本社の住所は神戸市中央区であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、連結会社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。連結会社、当社の関連会社及び共同支配企業は、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月7日において、代表取締役会長兼社長 CEOである家次恒及び取締役専務執行役員 CFOである中島幸男により承認されております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を切り捨てております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は過去の経験及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

#### (5) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△273百万円は、「定期預金の払戻による収入」0百万円、「その他」△273百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当第1四半期連結会計期間より、連結会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正適及アプローチ）を採用しております。

前連結会計年度において、連結会社はIAS第17号「リース」を適用しており、実質的に全てのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、連結会社の連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当第1四半期連結累計期間において、連結会社はIFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として当初測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定し、リースの開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、連結会社は、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号に従って認識・測定した結果、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が21,298百万円増加し、リース負債の残高が22,786百万円増加しております。要約四半期財政状態計算書においては、使用権資産は有形固定資産に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書の当第1四半期連結累計期間の営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末におけるオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日におけるリース負債の金額との差額の内訳は、以下のとおりであります。なお、従来オペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、残存リース期間が12ヶ月以内のリースについては、原則として使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リースコミットメント	24,082
2019年4月1日現在の加重平均追加借入利率(%)	3.5%
2019年4月1日現在のオペレーティング・リースコミットメント(割引後)	21,574
リース負債を認識しない短期リース及び少額リースのコミットメント	△498
ファイナンス・リースに分類されていたリースのコミットメント	384
リース期間の見積りの差異	1,747
その他	△421
2019年4月1日現在に認識したリース負債	22,786

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

##### (2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,128	13,950	18,704	17,851	5,325	65,961	—	65,961
セグメント間の 売上高	22,937	63	350	3	1	23,355	△23,355	—
計	33,066	14,013	19,054	17,854	5,326	89,316	△23,355	65,961
セグメント利益	8,097	680	1,322	3,476	498	14,075	△244	13,831
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	93
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	251
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△320
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△586
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,766
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,390
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,375

(注) 1. セグメント利益の調整額△244百万円には、棚卸資産の調整額△222百万円、固定資産の調整額△11百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,964	14,656	19,591	17,658	5,668	68,540	—	68,540
セグメント間の 売上高	22,520	71	379	0	1	22,972	△22,972	—
計	33,484	14,727	19,971	17,659	5,669	91,512	△22,972	68,540
セグメント利益	6,892	449	1,570	1,839	606	11,358	△78	11,279
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	97
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	234
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△414
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,065
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,661
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,041
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,620

(注) 1. セグメント利益の調整額△78百万円には、棚卸資産の調整額△132百万円、固定資産の調整額79百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 5. 収益

報告セグメントの売上高を財又はサービスの種類別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・ パンフィック	合計
財又はサービスの種類別						
機器	1,476	3,851	5,014	4,679	1,388	16,410
試薬	7,067	6,311	10,679	12,661	3,428	40,147
保守サービス	1,202	3,649	2,221	196	328	7,598
その他	381	138	789	314	179	1,804
合計	10,128	13,950	18,704	17,851	5,325	65,961
顧客との契約から認識した 収益	10,101	13,199	16,893	17,833	4,923	62,951
その他の源泉から認識した 収益（注）	27	750	1,811	18	401	3,009

（注） その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づくリース収益等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・ パンフィック	合計
財又はサービスの種類別						
機器	2,267	3,727	5,102	4,479	1,141	16,718
試薬	7,016	6,791	11,493	11,361	3,975	40,638
保守サービス	1,273	3,907	2,044	1,084	351	8,660
その他	407	230	951	732	199	2,521
合計	10,964	14,656	19,591	17,658	5,668	68,540
顧客との契約から認識した 収益	10,852	13,888	18,378	17,640	5,246	66,005
その他の源泉から認識した 収益（注）	112	768	1,212	18	422	2,534

（注） その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益等が含まれています。

6. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,506	36.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,513	36.00	2019年3月31日	2019年6月24日

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,424	6,697
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,424	6,697
期中平均普通株式数 (千株)	208,556	208,723
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,424	6,697
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,424	6,697
期中平均普通株式数 (千株)	208,556	208,723
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	409	233
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	208,965	208,956

## 8. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

#### ① 営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値は、一定期間毎に区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっており、レベル3に分類しております。

#### ② その他の金融資産

##### ・株式等

市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格に基づき公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。

非上場株式は、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、投資先の純資産に基づく評価モデル等の適切な評価方法により公正価値を測定するとともに、評価結果の分析を行っており、レベル3に分類しております。

#### ③ デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

為替予約等は契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しております。

### (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
リース債権	16,345	16,188	16,027	16,024
合計	16,345	16,188	16,027	16,024
負債				
その他	223	223	219	219
合計	223	223	219	219

## (3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式等				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	975	975
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,428	—	1,427	4,856
デリバティブ金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	4	—	4
その他				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	863	253	338	1,455
合計	4,292	257	2,742	7,292
負債				
デリバティブ金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	151	—	151
合計	—	151	—	151



	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式等				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	963	963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,424	—	1,409	4,833
デリバティブ金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	79	—	79
その他				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	926	292	334	1,552
合計	4,351	371	2,707	7,430
負債				
デリバティブ金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添 健史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 宏之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。